

関東甲信越地区 計量団体連絡協議会 記念講演会

震災後の企業の社会的責任と イノベーション

2012年10月18日

株式会社 FNEV (ファインブ)
光成美紀



本日の内容

- 被災地の復興とCSRとの共通点
- 震災後の企業のCSR
- 持続可能な社会 経済に向けたイノベーション



被災地の復興と CSRとの共通点



被災地の復興の進捗状況 (2012年8月末現在)

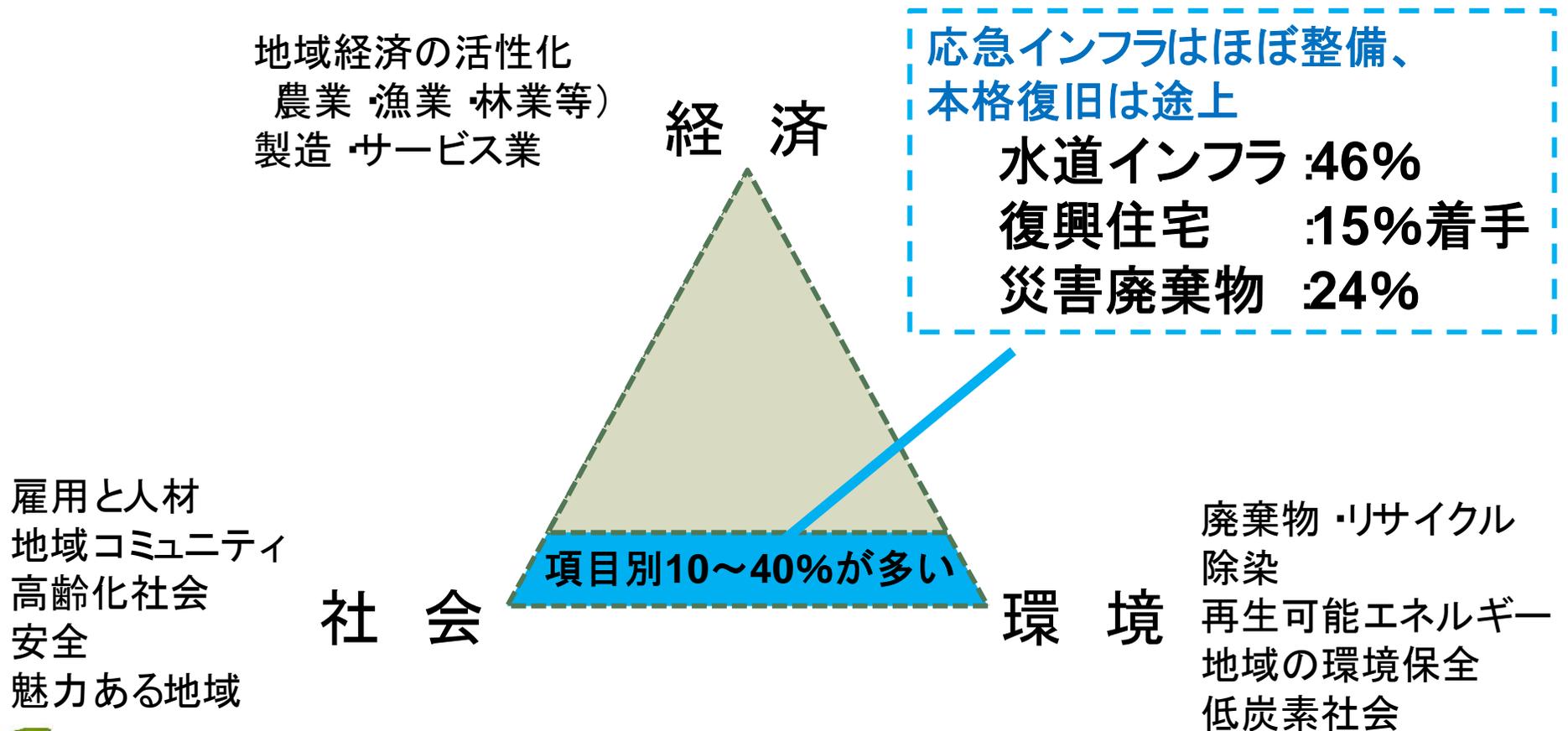
- 災害廃棄物 …… 24%の処理 処分が完了
- 下水道 …… 84%の処理場が通常処理に移行
- 水道施設 …… 46%工事完了
- 復興住宅 …… 15%着工
- 雇用 …… 高水準の求職数、ミスマッチ等
- 除染 …… 2012年7月～本格除染開始
- 復興予算 …… 約18兆円 (これまで)
H23年度 (14兆円強) + H24年度 (3.7兆円)

出所 :復興庁 (2012年9月)



被災地の復興

- 被災地の復興には、社会、経済、環境の視点が求められる



被災地の課題 ≡ 世界の課題

- ❑ 基本的なインフラの整備
- ❑ 地域経済の活性化
- ❑ 地域の雇用とコミュニティ
- ❑ 自然環境の保全
- ❑ 環境負荷の少ない社会
- ❑ 魅力ある街づくり
- ❑ 高齢化社会への対応
- ❑ 持続的な経済成長



世界全体の
課題と共通する
点が多い



世界全体の課題

現在

- 24億人 世界人口の4割が) 一日2ドル以下で生活
 - ・・・水 電力 廃棄物処理など基礎的なインフラの整備
- 人口の増加 毎週100万人が都市へ) ・・・新たな都市開発
- 毎日1000万トンの廃棄物 ・・・資源 環境問題

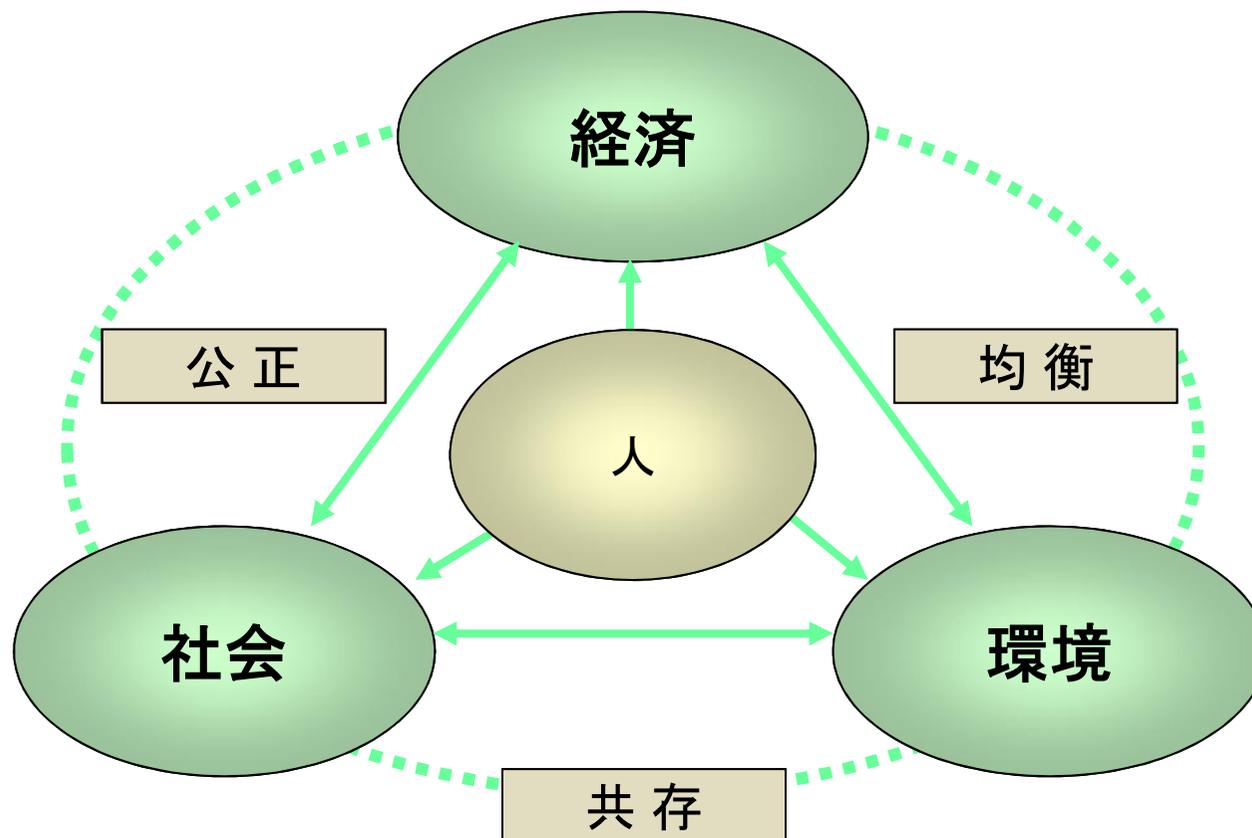
2030年までに

- 水 食料の需要は50%増加
- 発電規模は80%増加
- 65歳以上の人口は50%増加



企業の社会的責任 (CSR) とは …

- 財務的な指標だけでなく、環境や社会面に配慮した取り組み
- 社会の課題を解決する事業や活動



新興国のGDP=グローバル企業の売上

- 民間企業の規模と活動範囲が拡大 より重要な役割に

各国の名目GDP (2010年) (US億ドル)		グローバル企業の売上 (2011年)	
		ウォルマート (米)	:4,470億ドル
		BP (英)	:3,750億ドル
タイ	:3,200億ドル		
マレーシア	:2,400億ドル		
		トヨタ自動車	:2,285億ドル
		アップル (米)	:1,280億ドル
ベトナム	:1,000億ドル	JXホールディングス	:1,160億ドル
		日立	:1,120億ドル



震災後の企業のCSR



震災後の企業の社会的責任

	緊急時・ 復旧期	復興期
本業 (ビジネス)	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟なルール運用 現場への権限委譲 スピード 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の再成長に必要な施策 変化への対応)
社会貢献 (企業市民)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスインフラからできるもの (人・設備・モノ・物流・サービス他) 	<ul style="list-style-type: none"> 自社インフラを活用した課題解決 ビジネスを長期的に支える仕組み



震災後の企業のCSR

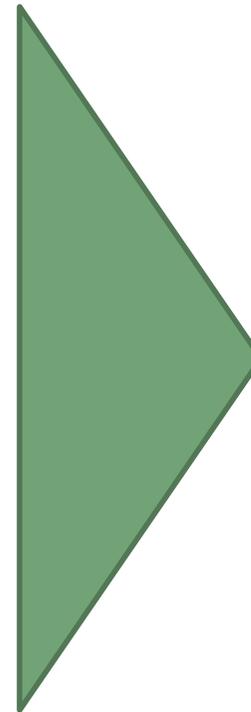
全般的な特徴

- トップダウンと現場判断により迅速な対応
- ソーシャル・マーケティングが急増
- 各社特徴あるCSRプログラムへ
- 環境ビジネス・社会的事業への進出



ソーシャル・マーケティングの拡大 (寄付 義捐金付きの製品・サービス 例)

	分野	
製品	食料・飲料	一製品毎に**円(定額) 利用一回につき**円(定額) 売上の一定割合(%)
	衣料品	
	その他消費財	
サービス	飲食店	
	観光・旅行	
	クレジットカード	



- 被災地
- 特定の市町村)
- 特定業種
- 教育・学校
- 認定NPO
- 自然保全

その他 :各種ポイントの寄贈等



物流業界 (宅配便)

ヤマト運輸

- 宅急便1個につき10円の寄付
- 年間総額約130億円
- 中期経営計画に「地域の活性化」、
「個人の生涯生活支援」に連動したCSRプログラム

佐川急便

“わくわくウィメンズプロジェクト”

- 全従業員に占める女性の割合を
現状の約2割から3割へ
- ダイバーシティ委員会の設置
- 女性が考える女性の活躍



通信業界 (携帯電話)

NTTドコモ

- 「コミュニティ支援」、防災・教育・医療」、産業振興・観光」の分野で、モバイル・IT等の活用支援
- 災害対策の強化 (設備投資 衛星電話切り替え等)
- ポイントによる支援

ソフトバンク

- 孫正義会長が、個人で100億円の寄付
- メガソーラー事業
- 復興支援サイトのたちあげ
- チャリティホワイト 毎月10円の寄付 + 同社の寄付)



流通業界 総合小売)

セブン&アイ

- 本業での継続的なイノベーション
- 営業活動を通じた支援
 - 初の移動式店舗 (2011年4月～)
 - 寄付金付きのメニュー (ゼニース)
- 女性の視点での店舗づくり (1993年から女性役員、グループでの女性役員は24名)

イオン

- 自治体との防災協定 :680拠点
千葉県、岡山県、愛知県、横浜市他多数、
 - 陸上自衛隊と大災害における物資協定
- 放射性物質に関する食品検査の強化
- 義捐金付き社債 (クレジット会社)
- 2020年に向けたECOプロジェクト



持続可能な社会 経済に向けた イノベーション

海外での取り組み 例)



- 課題解決に向けて一社だけでなく、異業種、官民のパートナーシップによる普及 拡大
- グリーン経済には、様々な領域でのイノベーションの社会 経済



取組例 1) 複数の企業による共通の目標

- Zero Discharge of Hazardous Chemicals, ZDHC
- アパレル業界 (衣料 靴製品) 大手が、
“2020年までに有害化学物質の排出ゼロ宣言”
今後サプライチェーンも含めたパイロット事業を実施

衣料品	靴メーカー
H&M C&A G-STAR LEVI STRAUSS	アディダス ナイキ PUMA



取組例 2)

サプライヤーの環境・労働面の評価基盤を共有

グローバル・ソーシヤル・コンプライアンス・プログラム

GSCP

- グローバルサプライチェーンの環境・社会面のコンプライアンス促進に向け業界を超えた連携
- メンバー企業の売上総額100兆円超
- できるだけ各社の負担や重複したルールを排除し、効果的な環境・社会面のコンプライアンス推進により調達国での環境改善に寄与する目的

総合スーパー	食品	衣料	電気機器	その他
ウォルマート テスコ カルフル Coop	Dole スターバックス	アディダス Timberland GAP	HP DELL ベストバイ ヤマダ電機	W・ディズニー KEA ユニリーバ



取組例3) 官民パートナーシップ

米国 :産業跡地での太陽光発電事業を推進

“RE-Powering America’s Land Initiative”

Renewable Energy on Contaminated Properties

- 官による基礎情報の提供＋民間の技術 民間による投資・事業化の推進
- Google Earthの地図ツールをベースに、全米の再開発候補となる産業跡地(約2万のデータ)を掲載
- 米国エネルギー省が開発した太陽光発電サイト評価ソフト (NREL System Advisor Model)
- 地域の天候、電力料金、財務情報、税制優遇、汚染サイトに関する州の規制その他の情報が閲覧でき、簡易な事業性評価を実施

メリット

- 既存の電力、水道、その他の産業用インフラ・系統等が活用でき、低コスト化
- かつての工場跡地などは交通の利便性が高いところが多い
- 土地の有効活用＋地域の雇用創出



おわりに :グリーン経済に向けて Greening the economy

“グリーン経済は、イノベーション経済である”

- “ If we had to build the future with the same old technology, the battle against pollution, scarcities and climate change would be lost in advance. The green economy will be an economy of **innovation** or it simply will not happen.
- These innovations are not limited to technology. They will also involve the economic, **social** and relational spheres. The green economy will of course involve green technology, but it will also entail green behavior prompted by green economic incentives, green partnerships, and so on.”

---- Antoine Frerot, Chairman and CEO of Veolia Environment
in “Creative Solutions for Citizens” Veolia Environment (June, 2012)



お問い合わせ等

株式会社 FNEV

www.finev.co.jp

東京都港区芝大門2-12-10 T&G浜松町ビル3階

電話 03-6895-6806

